



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月25日

上場会社名 株式会社タカラトミー  
 コード番号 7867  
 (URL <http://www.takaratomy.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 久保 亮三 TEL (03) 3603 - 2134  
 決算取締役会開催日 平成18年5月25日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満の端数切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	185,581	122.9	△418	—	△1,044	—
17年3月期	83,274	0.9	4,461	△26.1	4,119	△24.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△9,712	—	△219	43	—	—	△40.3	△1.2	△0.6			
17年3月期	1,680	△32.8	74	98	65	52	8.0	8.0	4.9			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 △528百万円 17年3月期 1百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 44,469,279株 17年3月期 20,367,426株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成17年3月期末の1株当たり当期純利益は37円49銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は32円76銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	116,933		26,867		23.0	287	71	
17年3月期	55,507		21,320		38.4	1,057	93	

- (注) ①期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 93,229,692株 17年3月期 20,007,946株  
 ②平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成17年3月期末の1株当たり株主資本は528円97銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	△4,898	△4,382	1,649	24,987				
17年3月期	3,213	△1,366	5,392	22,566				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 43社 (除外) 19社 持分法 (新規) 9社 (除外) 2社

※上記 (1) ~ (5) につき、平成17年3月期は㈱トミー (存続会社) の経営成績等を記載しております。

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	73,000	800	500
通期	170,000	6,500	5,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 53円63銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、㈱タカラトミー（当社）及び子会社53社、関連会社10社、その他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの営む主な事業と、当社グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名
玩具事業	企画・製造・販売	当社、㈱ユージン、㈱ユーメイト、㈱トミーテック、 ㈱トミーダイレクト、㈱ハートランド、㈱オムニクル、㈱すばる堂、 松山製菓㈱、㈱ティンカーベル、和興㈱、大陽工業㈱、三陽工業㈱
	販売	㈱ユーエース、トイズユニオン㈱、 ㈱キデイランド、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、 TOMY YUJIN EUROPE LTD.、TOMY CORPORATION、TOMY YUJIN CORPORATION、 YUJIN MICOTT KOREA CO.,LTD.、TOMY (SHANGHAI) LTD.
	開発・設計・生産	㈱T2DC、タカラインデックスeRラボ㈱、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD.
	アフターサービス	㈱T2GS
	映像製作・コンテンツ事業	㈱竜の子プロダクション、ミコット・エンド・バサラ(株)、 日本アニメディア㈱、㈱ティーツーアイエンターテイメント、 ジャイブ㈱
アミューズメント事業	アミューズメント機器 製造販売、 施設運営等	㈱アトラス（グループを含む）
自動車用品事業	自動車用品製造・販売	イー・レヴオリューション㈱
その他の事業	ロジスティックス	㈱T2L
	不動産賃貸・管理	トミー興産㈱
	情報システムの企画・ 開発・保守	㈱T2システム
	書籍製造・販売	ジャイブ㈱、㈱インデックス・コミュニケーションズ、トミー興産㈱
	ホームセンター向け家 庭用品製造販売	アステージ㈱
	デザイン事業	㈱ウォーター・デザインスコープ
	広告業	㈱ティーツーアイエンターテイメント
	産業機器・家庭用電化 用品製造販売	日本電熱㈱
	コンテンツ事業	㈱インデックス

(注) 三陽工業㈱、大陽工業㈱、㈱キデイランド、タカラインデックスeRラボ㈱、㈱ティーツーアイエンターテイメント、㈱インデックス・コミュニケーションズ、イー・レヴオリューション㈱、日本アニメディア㈱、ミコット・エンド・バサラ(株)は持分法適用の関連会社、㈱インデックスはその他の関係会社、それ以外はすべて連結子会社であります。



## (関係会社の状況)

## (1) 親会社

該当事項はありません。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携 等	
(株)ユージン	東京都葛飾区	百万円 629	カプセル玩具事業 (カプセル玩具雑 貨類の企画製造 販売)	% 70.9	有	—	ロイヤリティ の受取	事務所 建物の 賃貸	—	(注) 1・2
(株)ユーメイト	東京都葛飾区	30	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	100	〃	運転資 金	当社製品の販 売及びオリジ ナル製品等の 仕入	〃	—	—
(株)トミーテック	栃木県下都賀 郡壬生町	100	玩具事業 (玩具類の企画製 造販売)	100	〃	設備資 金及び 運転資 金	当社製品の製 造等の委託	〃	—	—
(株)トミーダイレク ト	東京都葛飾区	100	玩具事業 (玩具の輸入販 売)	100	〃	運転資金	ロイヤリティ の受取	事務所建 物の賃貸	—	—
(株)ハートランド	東京都葛飾区	90	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	70	〃	〃	ロイヤリティ の受取	—	—	—
(株)オムニクル	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	70	〃	〃	経営指導料の 受取	—	—	(注) 3
(株)すばる堂	東京都葛飾区	99	玩具事業 (玩具菓子の企画 製造販売)	100	〃	〃	ロイヤリティ の受取	事務所 建物の 賃貸	—	(注) 3
松山製菓(株)	愛知県名古屋 市中村区	32	玩具事業 (玩具菓子の企画 製造販売)	100	〃	〃	経営指導料の 受取	—	—	—
(株)ティンカーベル	神奈川県川崎 市宮前区	10	玩具事業 (キッズアパレル の企画製造販売)	51	〃	—	—	—	—	—
和興(株)	愛知県名古屋 市西区	11	玩具事業 (キッズアパレル の企画製造販売)	100	〃	運転資 金	経営指導料の 受取	—	—	—
トミー興産(株)	栃木県下都賀 郡壬生町	30	その他の事業 (不動産賃貸業)	100	〃	運転資 金	当社不動産管 理の委託	事務所建 物の賃貸	—	—
(株)ユーエース	東京都葛飾区	100	玩具事業 (玩具の卸販売)	100	〃	—	当社製品の販 売	〃	—	(注) 1
トイズユニオン(株)	東京都台東区	290	玩具事業 (玩具の卸販売)	100	〃	運転資 金	当社製品の販 売	—	—	(注) 7
(株)アトラス	東京都新宿区	8,450	アミューズメン ト事業・玩具事 業 (アミューズメン ト機器企画製造 販売、施設運営、 CS製造販売)	40.9	〃	—	当社製品の販 売	—	—	(注) 1・2 ・6
(株)竜の子プロダク ション	東京都国分寺	20	玩具事業 (アニメーション 製作)	88.8	無	—	—	—	—	—
(株)T2DC	東京都葛飾区	70	玩具事業 (玩具類の開発生 産)	100	〃	—	当社製品の企 画の委託	事務所建 物の賃貸	—	—
(株)T2GS	東京都葛飾区	50	玩具事業 (アフターサービ ス)	100	〃	—	当社製品のア フターサービ ス	〃	—	—

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携 等	
㈱T2L	千葉県流山市	100	玩具事業・その他 の事業 (ロジスティック ス)	100	有	運転資 金	当社製品の加 工及び保管・ 運送等の委託	〃	－	－
㈱T2システム	東京都葛飾区	30	その他の事業 (情報システム開 発)	100	無	－	当社情報シス テムの開発運 用の委託	〃	－	－
㈱ウォーター・デ ザインスコープ	東京都渋谷区	30	その他事業 (デザイン事業)	66.7	〃	－	－	－	－	－
㈱ドリームズ・カ ム・トゥルー	東京都葛飾区	10	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	97.6	有	運転資 金	－	－	－	(注) 3
㈱タカラアミュー ズメント	東京都北区	10	アミューズメン ト事業 (アミューズメン ト機器製造販売)	31.8 (68.2)	〃	〃	－	－	－	(注) 3・4 ・6
アステージ㈱	新潟県燕市	495	その他の事業 (ホームセンター 向け家庭用品企 画製造販売)	90.4	〃	〃	当社製品の販 売	－	－	(注) 1
日本電熱㈱	長野県安曇市	1,900	その他の事業 (産業機器・家庭 用電化用品製造 販売)	100	〃	〃	当社製品の製 造、販売	－	－	(注) 1
ジャイブ㈱	東京都新宿区	345	玩具事業 (映像製作・コン テンツ事業)	91.8	〃	〃	当社製品の販 売	－	－	(注) 3
㈱東京エンゼル	東京都葛飾区	10	玩具事業 (玩具類の販売 、不動産賃貸業)	100.0	〃	〃	－	－	－	(注) 3

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携 等	
TOMY CORPORATION	米国カリフォルニア州 ニューポートビーチ市	US \$ 500	玩具事業 (玩具類の販売)	100	有	運転資金	ロイヤリティの受取	-	-	(注) 3
TOMY UK LTD.	英国サリー郡 サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	〃	-	〃	-	-	(注) 1
TOMY FRANCE SARL.	仏国アション市	EUR 1,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	〃	運転資金	〃	-	-	-
TOMY YUJIN EUROPE LTD.	英国サリー郡 サットン市	英ポンド 500千	玩具事業 (カプセル玩具類 の販売)	100 (100)	〃	-	-	-	-	(注) 4
TOMY YUJIN CORPORATION	米国カリフォルニア州 ニューポートビーチ市	US \$ 20千	玩具事業 (カプセル玩具類 の販売)	100 (100)	〃	-	-	-	-	-
YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル市	韓国ウォン 1,200百万	玩具事業 (カプセル玩具類 の販売)	74.5 (74.5)	無	-	-	-	-	(注) 4
TOMY (HONG KONG) LTD.	香港チムサ チュイ地区	HK \$ 2,600千	玩具事業 (玩具類の製造販売)	100	有	-	当社製品の製造等の委託	-	-	(注) 1
TOMY (SHENZHEN) LTD.	中華人民共和国深セン市	中国元 3,319千	玩具事業 (玩具類の製造・販売)	100 (100)	〃	-	当社製品の製造・販売等の委託	-	-	(注) 4
TOMY (SHANGHAI) LTD.	中華人民共和国上海市	中国元 6,207千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	〃	-	当社製品の販売等の委託	-	-	-
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ国パトム タニ地区	タイバーツ 172,000千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	〃	-	当社製品の製造等の委託	-	-	(注) 1
TAKARA U. S. A. CORPORATION	米国ニュー ヨーク州 ニューヨーク市	US \$ 1,470千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	無	-	当社製品の販売	-	-	(注) 1
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	香港チムサ チュイ地区	HK \$ 3,000千	玩具事業 (玩具類の製造・販売)	100	〃	-	当社製品の製造	-	-	-
他 13 社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. (株)ユージン、(株)ユーエース、(株)アステージ、(株)日本電熱、(株)アトラス、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.、TAKARA U. S. A. CORPORATIONは特定子会社であります。

2. (株)ユージン、(株)アトラスを除き、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 平成18年3月末現在の債務超過会社及び債務超過額は以下のとおりであります。

(株)オムニクル	100百万円
(株)すばる堂	53百万円
(株)東京エンゼル	1,482百万円
(株)タカラアミューズメント	1,384百万円
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	2,245百万円
(株)ジャイブ	403百万円
TOMY CORPORATION	360百万円

4. ( ) 内は、間接所有割合で内数で表示しております。  
5. (株)グローテックは当期清算終了しております。  
6. (株)タカラアミューズメント、(株)アトラスは、持分比率が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
7. トイズユニオン(株)については売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
トイズユニオン(株)	23,173	195	151	781	6,631

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
三陽工業(株)	千葉県野田市	百万円 10	玩具類の製造販売	% 20	無	—	当社製品の製造等の委託	—	—	—
大陽工業(株)	東京都葛飾区	1,056	玩具類の製造販売	30.1	有	—	当社製品の開発	—	—	—
(株)インデックス・コミュニケーションズ	東京都千代田区	100	出版業	20.7	〃	—	当社宣伝用雑誌の作成	—	—	—
(株)キディランド	東京都渋谷区	1,056	玩具類の販売	23.3	無	—	当社製品の販売	—	—	—
タカラインデックスeRラボ(株)	東京都台東区	87	玩具類の開発	32.3	有	—	当社版権料の支払	—	—	—
イー・レヴォリューション(株)	東京都千代田区	952	自動車用品企画製造販売	13.1	〃	—	当社製品の販売	—	—	(注)
ティーツーアイエンターテイメント(株)	東京都中央区	337	広告代理業	50	〃	—	当社製品の販売、当社製品の宣伝	—	—	—
日本アニメメディア(株)	東京都中央区	50	アニメーション製作	20	無	—	—	—	—	—
ミコット・エンド・バサラ(株)	東京都渋谷区	560	映像事業	24.1	無	—	映像製作費の支払	—	—	—

(注) イー・レヴォリューション(株)は有価証券報告書を提出しております。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
(株)インデックス	東京都世田谷区	百万円 36,372	コンテンツ事業	% 被所有 20.6	有	無	当社製品の開発	—	—	(注)

(注) (株)インデックスは有価証券報告書を提出しております。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

(1) 株式会社トミーと株式会社タカラは平成18年3月1日付で株式会社トミーを存続会社として合併し、株式会社タカラトミーとなりました。新会社は「おもちゃルネッサンス」のビジョンを掲げて、以下の「夢」の実現に向けて新しい遊びの価値を創造してまいります。

- ・子どもたちの「夢」
- ・わたしたちの「夢」
- ・株主の「夢」
- ・パートナーの「夢」
- ・社会の「夢」

(2) 新生タカラトミーの目指す「おもちゃルネッサンス」とは、おもちゃビジネスをコアとし、今までのタカラ・トミーの破壊と融合、おもちゃ×デジタルによる新しいコンテンツの創造と拡大、玩具業界の再生によって世界に飛躍します。それにより、持続的な価値創造を実現する企業に生まれ変わります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の成長性に向けて経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針です。当期において合併処理もあり、連結・単体ともに純資産比率が低下、収益基盤の強化により純資産の急回復を図ってまいります。内部留保資金については、引き続き事業シナジーの見込める事業領域拡充のために有効活用していく所存です。上記方針に基づき、平成18年3月期は、1株あたり3円75銭の期末配当を実施する予定です。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式会社トミーは平成17年11月21日付けにて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ないました。1単元の株式数を100株としており、引き続き投資家層の拡大や株式の流動化に注力してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

実質的に合併初年度にあたる平成19年3月期の利益計画について、定番ラインの強化、オリジナルコンテンツの創出、グループ事業力の強化を図ることにより、連結売上高営業利益率4%の目標を掲げております。また、中期経営指標として平成21年3月期、連結売上高2,000億円、営業利益160億円、売上高営業利益率8%の達成を目指します。

### 5. 中長期的な経営戦略と課題

当社は、当期において玩具と玩具周辺事業に経営資源を集中すべく、スリム化した収益追究型本社組織と、事業シナジー基盤を構成する事業子会社、それを支えるプロ集団としてのサポート機能子会社で構成されるグループ組織を構築してまいりました。この結果、オリジナルコンテンツの開発とその成果回収に集中する体制を構築することができつつあり、中期経営計画において以下の施策を展開してまいります。（平成17年3月期比平成21年3月期までの統合シナジー目標額190億円）

- ・総合力の発揮と開発力の強化
- ・生産物流におけるコストダウンの追及
- ・グループシナジーの追求とグループガバナンスの推進
- ・オリジナルコンテンツ海外展開の徹底
- ・内部統制システムの徹底

[対処すべき課題と対応方針]

#### (1) 収益力の回復

- ・細分化された事業ユニット制を見直し、開発・営業・海外事業・管理等の統括本部制への組織変更を行ない、コンテンツ創出力ならびに営業力の強化を図るとともに、SCMの推進、SKUの削減、シェアードサービスの拡大等により、経費構造を大幅に改善していきます。
- ・玩具、ガチャ、アパレル、玩菓、文具、ホビー、映像による、オリジナルコンテンツの創出と成果のマルチ回収構造を拡充していきます。
- ・少子高齢化に対応して全世代を対象とするコンテンツづくりと、販売チャネルの多様化に努めます。

(2) 財務基盤の早期回復

- ・ 期間収益の確保、資産のスリム化等を通じて、連結純資産比率を現状の23%から30%台に回復していきます。
- ・ 有利子負債依存度を現状の38%から30%へ改善していきます。

(3) 海外戦略の推進

海外販売会社業績基盤は回復し、今後、国内コンテンツの積極活用と海外市場向け開発力の強化、及びビジネスパートナー戦略をとおして、中期戦略として連結海外売上高500億円を目指します。

(4) グループ会社業績のボリュームアップ

事業子会社の業績推進に注力して、コンテンツと成功モデルのマルチユースにより、グループ会社営業利益ボリュームを向上させてまいります。

(5) 内部統制システムの拡充

ステークホルダーの信頼に応え、透明性の高い健全な効率経営を実現していきます。

6. 会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

7. 親会社等に関する事項

(1) 「その他の関係会社」の商号等

商号	属性	議決権 所有割合(%)	発行する株券が上場 されている証券取引所等
㈱インデックス	上場会社が他の会社の関連会社である 場合における当該他の会社	(被所有) 20.6	J A S D A Q

(2) ㈱インデックスの企業グループにおける当社の位置付け等

㈱インデックスが平成17年4月25日付の当社株式の有償取得、平成17年9月28日付の第三者割当増資引受及び平成18年3月31日付の株式の有償取得により当社の議決権の20.6%を所有することにより筆頭株主となりました。㈱インデックスとはこれまでも犬語翻訳機「バウリング」の共同開発などで良好なパートナーとしての関係を築いており、またインデックスグループのワールドワイドなコンテンツ配信企業群は、コンテンツの有効利用など当社との関係において相互の事業シナジーが期待できるものと判断し資本提携を結んでおります。

また人的関係では、相互の事業シナジー効果を高めるため㈱インデックスの取締役のうち当社の社外取締役に1名、非常勤顧問に2名、㈱インデックスの社員1名が当社執行役員に就任しておりますが、これらの就任状況が当社の独自の経営判断を妨げるものではなく、経営の独立性は保たれているものと認識しております。

(3) ㈱インデックスとの取引に関する事項

㈱インデックスとの当期における取引に関する事項につきましては、金額が僅少のため、記載を省略しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期における日本経済は、外需の堅調さと自立回復過程にある国内民間需要に支えられて、堅調に景気回復してきております。過剰設備や過剰債務の削減という構造調整が一巡し、企業部門では、設備・雇用の不足感を呈してきております。今後、原油・素材価格の高騰や海外経済動向による為替変動、少子高齢化と嗜好の多様化による個人消費動向等のリスク要因を抱えながら、一進一退の推移を辿るものと思われまます。

玩具コンテンツ業界においては、玩具・ゲーム・アミューズメント・雑貨・ITネットワーク等の事業領域が共通化して、引続きヒットコンテンツの有無に左右されるという厳しい経営環境にあり、メーカー・流通・売場店の各業態において戦略の見直しを迫られております。

このような状況の中で、株式会社トミーと株式会社タカラは幅広い玩具事業領域においてトップ企業を目指すべく、商品開発力とマーケティング力の相互補完による魅力あるコンテンツ創造、定評のあるオリジナルコンテンツ群を軸とする販売戦略、生産、管理等インフラ統合によるコストシナジーの追及等を狙いとして、平成18年3月1日付で合併いたしました。

当期の業績につきましては、(株)ユージンにおけるガチャ事業が堅調に推移し、(株)トイズユニオンが拡大した他、鉄道模型/ニューホビー、エアロRC、カードゲーム、海外におけるトーマス等のアイテムが好調な売上を計上しました。しかしながら、その他の玩具事業においてリードアイテム群を創出できず、売上原価率と販売費及び一般管理費率が上昇した結果、当期の業績につきましては、売上高は185,581百万円(平成17年3月期比122.9%増)、経常損失は1,044百万円(平成17年3月期は経常利益4,119百万円)、これに合併等による特別利益6,803百万円を加え、同特別損失19,507百万円を控除して、法人税等調整額3,108百万円を加算した結果、当期純損失は9,712百万円(平成17年3月期は当期純利益1,680百万円)となりました。

なお、当社グループは、玩具し玩具周辺事業に事業領域を集約すべく、当期に以下のグループ会社の取得・設立並びに再編を行っております。

##### 【取得・設立により連結に加わった会社】

時期	会社名	再編状況	事業セグメント
平成17年6月	松山製菓(株)	株式の取得	玩具事業
	(株)竜の子プロダクション	株式の取得	玩具事業
平成17年7月	和興(株)	株式の取得	玩具事業
平成18年1月	(株)すばる堂	旧タカラプリスクール(株)を商号変更して玩具事業会社となる。	玩具事業
平成18年3月	(株)ティンカーベル	株式の取得	玩具事業

##### 【売却等で連結から外れた会社】

時期	会社名	再編状況	事業セグメント
平成17年9月～ 平成18年2月	(株)ワコー(平成18年4月以降、商号変更によりイー・レヴォリューション(株))	一部株式譲渡と第三者割当増資により持分法適用関連会社となる。	旧タカラ自動車用品事業
平成17年11月	(株)ブロッコリー	外部へ株式譲渡	旧タカラ玩具事業
平成17年12月	(株)タカラ総合サービス	合併	旧タカラ玩具事業
	トミーゼネラルサービス(株)		旧トミー玩具事業
平成18年2月	TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.	TOMY(HONG KONG)LTD.へ一部営業譲渡により統合	旧タカラ玩具事業
	TOMY(HONG KONG)LTD.	TAKARA(HONGKONG)CO.,LTD.より一部営業譲受により統合	旧トミー玩具事業
	(株)イー・ジー	(株)ワコーへ株式譲渡	旧タカラ玩具事業
	タカラインデックスラボ(株)	減資後(株)ワコーが第三者割当増資を引受	旧タカラ玩具事業
	プラマイゼロ(株)	(株)ワコーへ株式譲渡	旧タカラ家電・電熱事業
	(株)タカラいわき工業	同社による自社株買い	旧タカラ玩具事業
	チョコQモーターズ(株)	外部へ株式譲渡	旧タカラ自動車用品事業

時期	会社名	再編状況	事業セグメント
平成18年3月	(株) グローテックインターナショナル	清算結了	旧トミー玩具事業
平成18年4月	TAKARA U. S. A. CORP.	合併	旧タカラ玩具事業
	TOMY CORPORATION		旧トミー玩具事業
	日本電熱 (株)	経営陣へ株式譲渡	旧タカラ家電・電熱事業
	ジャイブ (株)	外部へ株式譲渡	旧タカラ玩具事業
平成18年5月	アステージ (株)	外部へ株式譲渡	旧タカラその他事業

#### (セグメント別の状況～事業別)

##### ① 玩具事業

国内市場ではカードゲーム「デュエル・マスターズ」及びラジコンカー「エアロアールシー」が引き続き好調を維持し、定番商品の主力であるトミカ、プラレールは売場再整備を行い、人生ゲームは話題性もありましたが売上は前年を下回りました。また、ガチャ事業はディズニー商品を含む幅広い分野での商品展開により、概ね堅調に推移しました。TVゲームソフトは人気キャラクター「ナルト」を使用し当期も好調な売上を維持しております。海外市場ではきかんしゃトーマス商品が売上増加に大きく貢献しました。

この結果、玩具事業全体の売上高は153,854百万円、営業利益は1,311百万円となりました。

##### ② アミューズメント事業

アミューズメント事業では、株式会社アトラスの業務用ゲーム関連事業は前期までに発売したプリクラの消耗品の販売が低調に推移しましたが、プリクラに続く第2の柱となるプライズ機及びアーケード機を発売し好評を得ました。アミューズメント施設関連事業では埼玉県三郷市に大型複合商業施設内に大型店舗をオープンさせ、既存店での顧客サービスの充実を図り、お客様に喜ばれる店舗運営を実施した結果、業績は順調に推移しました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は12,844百万円、営業利益は435百万円となりました。

##### ③ 自動車用品事業

イー・レヴォリューション株式会社では自動車用ドレスアップカーテンが他社との競合の中で売上を伸ばしましたが、着色ガラスの普及の影響からウィンドフィルムへの落ち込みに歯止めがかからず業績は低調に推移しました。

この結果、チョロQモーターズ株式会社の売上及び営業損失を含む自動車用品事業の売上高は2,104百万円、営業損失は274百万円となりました。

##### ④ その他の事業

その他の事業は主として家電・電熱事業及びホームセンター向け家庭用品販売事業となっております。

ホームセンター向け家庭用品は冬物用品の売上が好調に推移しました。家電・電熱事業ではIT関連製品の売上は順調に推移し、家電部門での売上は回復傾向となっております。

この結果、その他の事業の売上高は16,777百万円、営業損失は74百万円となりました。

#### (セグメント別の状況～所在地別)

##### ① 日本

1,000円ラジコンとして話題になった「エアロアールシー」及び最後の映画公開となったスターウォーズ関連商品が大きく売上を伸ばし、またガチャ事業及び鉄道模型などが着実に売上をのばしました。しかしその他の玩具事業においては総じて低調に推移しました。

この結果、日本地域での売上高は159,311百万円、営業利益は996百万円となりました。

##### ② 欧州 (イギリス、フランス)

北米と同様、欧州においてもきかんしゃトーマス関連のプラレール・プリスクール商品が売上を伸ばし、またその他の玩具全般においても安定的な売上で推移しました。

この結果、欧州地域での売上高は14,199百万円、営業利益は558百万円となりました。

③ 北米

前期にスタートしたトーマスプラレール及びトーマスプリスクール商品が、今期からウォールマートでの本格展開の効果により売上を大幅に伸ばしました。

この結果、北米地域での売上高は7,951百万円、営業利益は153百万円となりました。

④ アジア（香港、タイ）

日本で話題となった「エアロアールシー」及び「カプトボーグ」が好調に推移しました。

この結果、アジア地域での売上高は4,119百万円、営業利益は357百万円となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円，%)

	平成18年3月期		平成17年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
玩具事業	153,854	82.9	80,956	97.2	72,898	90.0
アミューズメント事業	12,844	6.9	—	—	12,844	—
自動車用品事業	2,104	1.1	—	—	2,104	—
その他の事業	16,777	9.1	2,317	2.8	14,459	623.8
合計	185,581	100.0	83,274	100.0	102,306	122.9
日本	159,311	85.8	64,299	77.3	95,011	147.8
欧州	14,199	7.7	12,831	15.4	1,367	10.7
北米	7,951	4.3	3,197	3.8	4,753	148.7
アジア	4,119	2.2	2,945	3.5	1,173	39.3
合計	185,581	100.0	83,274	100.0	102,306	122.9

(2) 次期の業績見通し

合併の基本方針として、平成17年度を“破壊と融合”ステージ、平成18年度から平成20年度を“創造”ステージと位置づけ、平成21年度以降の“飛躍”ステージに向けて邁進してまいります。平成18年度につきましては、魅力ある商品の開発シナジーを求め、継続性のあるヒットコンテンツ開発と事業群としての成長戦略を実行していきます。このために“おもちゃ×デジタル”によるコンテンツ創造、発信、回収によるビジネスモデルを構築してまいります。

平成18年度連結売上高は、170,000百万円（平成17年度比8.4%減）、経常利益6,500百万円（平成17年度は1,044百万円の経常損失）、当期純利益5,000百万円（平成17年度は9,712百万円の当期純損失）と予想しております。売却等で連結から外れた会社の前期単純合算合計は、売上高26,500百万円、経常損失900百万円、当期純損失3,000百万円でした。平成18年度では、原価率2%、販売費及び一般管理費2%の改善を見込んでおります。

<次期の業績見通し>

(単位：百万円，%)

	平成19年3月期（予想）		平成18年3月期（実績）		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	170,000	100.0	185,581	100.0	△15,581	△8.4
経常利益	6,500	3.8	△1,044	△0.6	7,544	—
当期純利益	5,000	2.9	△9,712	△5.2	14,712	—

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は人気度や流行に左右される傾向が強い玩具事業を主力としているため、見通しと大きく異なる場合があります。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	増減額
資産合計	116,933	55,507	61,426
負債合計	81,077	33,819	47,258
資本合計	26,867	21,320	5,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,898	3,213	△8,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,382	△1,366	△3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,649	5,392	△3,742
現金及び現金同等物の期末残高	24,987	22,566	2,420

#### ① 当期末の資産、負債、資本の概況

資産及び負債につきましては、平成18年3月1日付けの合併による増加により、資産は61,426百万円増加し116,933百万円となり、また負債は47,258百万円増加し81,077百万円となりました。

資本につきましては、合併による増加及び第三者割当増資による9,709百万円の増加がありましたが、当期純損失9,712百万円の計上などにより、5,547百万円増加の26,867百万円となりました。

#### ② 当期のキャッシュ・フロー状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が13,747百万円と大きな赤字を計上しましたが、合併後期首比較においてたな卸資産が5,531百万円減少したことなどにより、4,898百万円の支出となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社新館建設資金の支出1,594百万円など有形固定資産取得による支出7,440百万円などにより、4,382百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資9,709百万円及び銀行に対する私募債発行3,000百万円による収入がありましたが、9,230百万円の社債償還による支出があり、結果として1,649百万円の収入となりました。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ2,420百万円増加して24,987百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	23.0	38.4	43.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	67.8	68.3	86.0
債務償還年数 (年)	—	3.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.2	21.8

(注) ・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼし得るリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、顕在化した場合の対応を含むリスク管理体制の強化を図ってまいります。

#### (1) ヒット商品の影響について

当社グループの主力である玩具事業は、特定商品や特定キャラクターの成否によって影響を受ける傾向にあります。当社グループでは、このような影響を緩和すべく、継続的ヒット商品創出のための開発力強化、商品ラインアップの充実、コンテンツ育成等の施策を実施しておりますが、ヒット商品の有無が経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 四半期業績の変動について

当社グループの玩具事業は、例年、クリスマス/年末商戦期である第3四半期に売上高が伸びる傾向にあります。当社グループでは、その他のシーズンでの重点商品の投入、玩具周辺事業の拡大等により業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後も続く予想しております。

#### (3) たな卸資産について

当社グループの玩具事業においては、ほとんどの商品を見込み生産しており、在庫管理が重要な経営課題のひとつと認識しております。SCMシステムの導入、生産・販売・在庫管理の強化を通じて、販売機会ロスの削減、在庫水準の適正化に努めておりますが、商品リードタイムの遅れや短命な商品サイクル等により、低回転在庫の評価減処理を行わなければならないリスクがあります。

#### (4) 海外事業展開について

当社グループは、国内市場のみならず、海外においても、生産・販売の両面で積極的に事業展開しております。とりわけ、国内で販売する商品の大半は中国、タイで生産されており、主として米ドル建てで輸入・決済しているため、各国の情勢、為替レートの変動等の影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替予約等により為替リスクの低減に努める一方、カントリーリスクに留意したグローバル事業展開を進めておりますが、各国の政治・経済情勢、為替を含む市場動向等の変化は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 原油価格変動の影響について

当社グループは、プラスチック玩具類を取り扱っており、その原材料価格は原油価格変動の影響を受けます。当社グループはその影響を緩和すべく、製造委託先も含めた原材料仕入方法の工夫、生産物流体制の効率化等に取り組んでおりますが、原油価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 商品の安全性について

当社グループは、平成18年1月に、お客様の安全確保の観点から当社商品「くまのプーさん わたあめポット」の自主回収を行い、特別損失を計上いたしました。当社グループは、商品の企画・開発・生産・販売等事業活動の全ての面で商品の安全性確保、再発防止体制の確立に取り組んでおりますが、このような安全・品質上の問題が発生した場合には、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	25,263		22,578		2,685
2. 受取手形及び売掛金		25,766		11,543		14,223
3. 有価証券		64		565		△500
4. たな卸資産		14,058		6,595		7,462
5. 繰延税金資産		5,199		1,420		3,779
6. その他		6,603		2,417		4,186
貸倒引当金		△546		△208		△338
流動資産合計		76,409	65.4	44,912	81.0	31,497
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	18,407		6,154		
減価償却累計額		10,905		3,985		
減損損失累計額		72	7,429	—	2,168	5,261
(2) 機械装置及び運搬具	※2	4,735		1,921		
減価償却累計額		3,992	742	1,638	283	459
(3) 工具器具備品		42,225		20,210		
減価償却累計額		37,157		18,411		
減損損失累計額		28	5,039	—	1,798	3,240
(4) 土地	※1,2		7,560		3,409	4,151
(5) 建設仮勘定			2,130		133	1,996
有形固定資産合計		22,902	19.6	7,793	14.0	15,109
2. 無形固定資産		2,018	1.7	337	0.6	1,680
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,4	8,594		1,018		7,575
(2) 繰延税金資産		93		704		△610
(3) その他		6,987		805		6,182
貸倒引当金		△100		△88		△12
投資その他の資産合計		15,575	13.3	2,440	4.4	13,135
固定資産合計		40,496	34.6	10,571	19.0	29,925
III. 繰延資産						
1. 社債発行費						
繰延資産合計		28	0.0	24	0.0	4
資産合計		116,933	100.0	55,507	100.0	61,426



区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	13,021		4,448		8,572
2. 短期借入金	※2	28,024		4,451		23,573
3. 一年内償還予定の社債		700		—		
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,633		2,410		△777
5. 未払金		5,954		3,844		2,110
6. 未払費用		3,871		2,757		1,114
7. 未払法人税等		1,092		1,742		△650
8. 返品調整引当金		146		141		5
9. 製品自主回収引当金		234		248		△14
10. 新株引受権		—		16		△16
11. その他		1,886		621		1,965
流動負債合計		56,565	48.4	20,682	37.2	35,883
II. 固定負債						
1. 社債		4,650		2,000		2,650
2. 新株予約権付社債		5,719		7,000		△1,281
3. 長期借入金	※2	4,389		1,224		3,164
4. 繰延税金負債		724		—		724
5. 土地再評価に係る繰延税金負債	※1	743		17		725
6. 退職給付引当金		1,927		1,152		775
7. 役員退職慰労引当金		1,676		489		1,187
8. 投資損失引当金		1,686		—		1,686
9. その他		2,996		1,253		1,742
固定負債合計		24,512	20.9	13,137	23.7	11,374
負債合計		81,077	69.3	33,819	60.9	47,258
(少数株主持分)						
少数株主持分		8,988	7.7	367	0.7	8,620
(資本の部)						
I. 資本金						
II. 資本剰余金	※6	3,459	3.0	2,989	5.4	469
III. 利益剰余金		6,050	5.2	2,936	5.3	3,113
IV. 土地再評価差額金	※1	20,438	17.5	17,759	31.9	2,679
V. その他有価証券評価差額金		△673	△0.6	25	0.1	△699
VI. 為替換算調整勘定		406	0.3	135	0.2	270
VII. 自己株式	※7	△1,785	△1.5	△1,789	△3.2	3
資本合計		△1,028	△0.9	△738	△1.3	△289
負債、少数株主持分及び資本合計		26,867	23.0	21,320	38.4	5,547
		116,933	100.0	55,507	100.0	61,426

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I. 売上高			185,581	100.0		83,274	100.0	102,306
II. 売上原価	※1		133,046	71.7		52,117	62.6	80,928
売上総利益			52,534	28.3		31,156	37.4	21,377
III. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		3,812			1,540			
2. 保管料		2,561			1,144			
3. 広告費		12,346			8,269			
4. 貸倒引当金繰入額		217			27			
5. 減価償却費		1,174			406			
6. 役員報酬		959			363			
7. 従業員給与手当		13,676			6,884			
8. 退職給付費用		453			448			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		113			77			
10. 研究開発費	※1	3,262			2,009			
11. 支払手数料		2,657			1,138			
12. その他		11,717	52,953	28.5	4,384	26,695	32.0	26,257
営業利益又は営業損失 (△)			△418	△0.2		4,461	5.4	△4,880
IV. 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		165			27			
2. 為替差益		439			—			
3. 投資有価証券売却益		0			0			
4. 連結調整勘定償却額		52			—			
5. その他		633	1,291	0.6	165	194	0.2	1,097
V. 営業外費用								
1. 支払利息		701			195			
2. 売上割引		314			135			
3. 手形売却損		2			14			
4. 社債発行費償却		23			25			
5. 為替差損		—			104			
6. 持分法による投資損失		528			—			
7. その他		346	1,916	1.0	61	535	0.7	1,381
経常利益又は経常損失 (△)			△1,044	△0.6		4,119	4.9	△5,163

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	503			12			
2. 投資有価証券売却益		5,384			—			
3. 貸倒引当金戻入益		198			3			
4. 持分変動利益		609			24			
5. その他		107	6,803	3.7	2	43	0.1	6,759
VII. 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	1,208			1			
2. 固定資産除却損	※4	1,512			50			
3. 固定資産臨時償却費		1,127			—			
4. 投資有価証券売却損		1,047			—			
5. 投資有価証券評価損		1,084			64			
6. 建物等取壊関連費用		92			—			
7. 製品自主回収費用		—			200			
8. クレーム対応費用		301			—			
9. ゴルフ会員権評価損		45			—			
10. 関係会社投資損失		1,686			—			
11. 減損損失	※5	749			—			
12. 合併費用		2,722			—			
13. 債権譲渡解約損		184			—			
14. 従業員割増退職金		445			—			
15. 貸倒引当金繰入額		102			—			
16. 棚卸資産評価・処分損		6,188			—			
17. 店舗退店損		134			—			
18. 役員退職慰労金		33			—			
19. その他		839	19,507	10.5	167	483	0.6	19,023
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			△13,747	△7.4		3,679	4.4	△17,427
法人税、住民税及び事業税		1,128			2,098			
法人税等調整額		△3,108	△1,979	△1.1	△144	1,953	2.3	△3,932
少数株主利益又は損失(控除)			△2,055	△1.1		46	0.1	△2,101
当期純利益又は純損失(△)			△9,712	△5.2		1,680	2.0	△11,393

## (3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高			2,936		2,936	—
II. 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行		5,322		—		
2. 合併による増加高		3,386	8,709	—	—	8,709
III. 資本剰余金減少高						
1. 欠損補填の為の取崩による減少高		5,595	5,595	—	—	5,595
IV. 資本剰余金期末残高			6,050		2,936	3,113
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高			17,759		16,533	1,226
II. 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		—		1,680		
2. 連結子会社減少に伴う増加高		93		3		
3. 欠損補填による増加高		5,595		—		
4. 合併による増加高		8,154	13,843	—	1,683	12,159
III. 利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		9,712		—		
2. 配当金		350		306		
3. 土地再評価差額金取崩による減少高		923		—		
4. 自己株式消却による減少高		29		—		
5. 役員賞与		147	11,164	150	457	10,707
IV. 利益剰余金期末残高			20,438		17,759	2,679

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)		△13,747	3,679	
減価償却費		4,237	1,541	
減損損失		749	—	
固定資産除却損		1,512	50	
固定資産売却損益		704	△10	
固定資産臨時償却費		1,127	—	
繰延資産償却額		23	25	
貸倒引当金の増減額		△302	△38	
退職給付引当金の増減額		△1,450	71	
投資損失引当金の増減額		1,686	—	
受取利息及び受取配当金		△165	△27	
支払利息		701	195	
投資有価証券売却損益		△4,336	△0	
投資有価証券評価損		1,084	64	
売上債権の増減額		2,680	△1,243	
たな卸資産の増減額		5,531	△962	
未収入金の増減額		74	344	
前払費用の増減額		△95	126	
長期前払費用の増加額		△73	△37	
仕入債務の増減額		△1,414	616	
未払金の増減額		591	132	
未払費用の増減額		△3,293	△111	
預り保証金の増減額		196	34	
その他		2,604	△308	
小計		△1,370	4,142	△5,512
利息及び配当金の受取額		181	27	
利息の支払額		△695	△226	
法人税等の支払額		△3,014	△729	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,898	3,213	△8,111

		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
定期預金の預入による支出		△837	—	
定期預金の払戻しによる収入		282	—	
有価証券の取得による支出		△504	△1,064	
有価証券の売却による収入		1,104	1,064	
有形固定資産の取得による支出		△7,440	△1,136	
有形固定資産の売却による収入		2,166	28	
無形固定資産の取得による支出		△1,832	△240	
投資有価証券の取得による支出		△906	△2	
投資有価証券の売却による収入		2,241	6	
子会社株式取得による支出		△2,290	—	
子会社株式売却による収入		2,628	—	
その他		1,006	△23	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,382	△1,366	△3,015
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
短期借入金の純増減額		2,373	△33	
長期借入れによる収入		1,237	—	
長期借入金の返済による支出		△4,885	△613	
社債の発行による収入		5,072	7,000	
社債の償還による支出		△9,230	—	
貸株有価証券に係る担保金受入による収入		3,845	—	
貸株有価証券に係る担保金返済による支出		△3,845	—	
新株式発行による収入		9,709	—	
少数株主からの払込		1,232	92	
配当金の支払額		△422	△307	
自己株式の取得による支出		△3,508	△726	
自己株式の売却による収入		70	—	
その他		—	△20	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,649	5,392	△3,742

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	△92	108
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少額△)		△7,616	7,146	△14,762
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		22,566	15,349	7,217
VII. 合併による現金及び現金同等物の増加高		10,459	—	10,691
VIII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物		—	107	△107
IX. 除外連結子会社の現金及び現金同等物		△422	△36	△385
X. 現金及び現金同等物の期末残高	※	24,987	22,566	2,420

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は48社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、 ㈱ハートランド、㈱ユーエース、 ㈱アトラス、トイズユニオン㈱ TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD. なお、㈱トミーデベロップメントセン ターは㈱T2DC、トミー流通サービス㈱ は㈱T2L、トミーシステムデザイン㈱ は㈱T2システム、㈱トミーゼネラル サービスは㈱T2GS、に商号及び組織を 変更しております。</p> <p>(ハ)非連結子会社 非連結子会社は5社であります。</p> <p>(ニ)主な非連結子会社名 ニチネツ物流サービス㈱ 日熱電機(蘇洲)有限公司 日熱産機製造㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範囲か ら除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は24社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、 ㈱ハートランド、㈱ユーエース、 TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) _____</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ)当連結会計年度より連結</p> <p>①新規取得により4社増加        松山製菓(株)        和興(株)        (株)ティンカーベル        (株)竜の子プロダクション</p> <p>②合併により38社増加        (株)アトラス        トイズユニオン(株)        (株)ウォーター・デザインスコープ        他</p> <p>③重要性が増したことにより1社増加        (株)CCO        なお、(株)CCOは商号及び組織を(有)シーダブルピーより変更しております。</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より除外</p> <p>①保有株式売却により15社減少        (株)ブロッコリー        プラマイゼロ(株)        チョロQモーターズ(株)        他</p> <p>②子会社同士の合併により3社減少        (株)タカラ総合サービス        (株)ジャパド        (株)トミーリンク</p> <p>③事業清算により1社減少        (株)グローテックインターナショナル</p> <p>尚、保有株式売却により除外した子会社のうちイー・レヴオリューション(株)、(株)ティーツーアイエンターテイメント、タカラインデックスeRラボ(株)の3社は持分減少により持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>(ホ)当連結会計年度より連結        (株)オムニクル        TOMY YUJIN EUROPE LTD.        TOMY (SHENZHEN) LTD.        TOMY (SHANGHAI) LTD.        YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.        (連結の範囲に含めた理由)        TOMY YUJIN EUROPE LTD.は、当期営業を開始し重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。        YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.は、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。        TOMY (SHANGHAI) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD.及び(株)オムニクルは、当期新設の連結子会社であります。</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より除外        (株)プレイキングダム        (連結の範囲から除いた理由)        (株)プレイキングダムは、平成16年8月20日をもって清算終了しましたため、連結の範囲より除外しております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社        持分法適用関連会社数は9社であります。</p> <p>(ロ)主な持分法適用関連会社名        (株)大陽工業、(株)キデイランド、イー・レヴオリューション(株)、(株)ティーツーアイエンターテイメント</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社        持分法適用会社は三陽工業(株)及びトミー化成(株)の2社であります。        また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(ロ) _____</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ)持分法適用の非連結子会社 ニチネット物流サービス(株)、 日熱電機(蘇洲)有限公司、 日熱産機製造(株)</p> <p>(ニ)持分法非適用関連会社 (株)アトム (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用関連会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ホ)当連結会計年度より持分法適用 ①合併により5社増加 (株)大陽工業、(株)キデイランド、他 ②保有株式売却による持分減少により3社増加 イー・レヴオリューション(株)、タカラインデックスeRラボ(株)、(株)ティーツーアイエンターテイメント なお、(株)ティーツーアイエンターテイメントはタカラモバイルエンターテインメント(株)、タカラインデックスeRラボ(株)はタカラインデックスラボ(株)より商号を変更しております。イー・レヴオリューション(株)は(株)ワコーより4月1日付けで商号を変更しております。 ③重要性が増したことにより1社増加 日本アニメディア(株)</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より持分法除外 ①保有株式売却により2社減少 トミー化成(株)、他</p>	<p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ) _____</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が9月末日の会社</p> <p>(株)竜の子プロダクション</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会社</p> <p>TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. Photostar Limited Atlus Holding, Inc. Atlus Entertainment Pte Limited Atlus U. S. A., Inc. Atlus Shanghai Digital Image Co., Ltd. Atlus (Tianjin) Electronics Co., Ltd.</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月末日の会社</p> <p>トイズユニオン(株)</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社</p> <p>TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。</p> <p>なお、松山製菓(株)、和興(株)は当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会社</p> <p>TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD.</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社</p> <p>TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社18社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金 提出会社は、期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p> <p>(ホ)製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社14社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)製品自主回収引当金 同左</p>
	<p>(追加情報) 当連結会計年度において、弊社製品であるくまのプーさんわたあめポットで事故が発生したことを受け、平成18年1月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 前連結会計年度、弊社製品であるマグナムパトラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前連結会計年度に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、弊社製品であるポケットモンスターぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会にて当該製品の自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ)投資事業組合による持分の会計処理 出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ) —————</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ハ)合併の会計処理方法 当社は平成18年3月1日付の株式会社タカラとの合併において、企業結合に係る会計基準に基づき持分プーリング法により会計処理を行っております。	(ハ) —————
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却し、少額のもの発生時に一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は749百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>—————</p>



追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△880百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△530百万円</p>																																										
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,814</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,004</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,690</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドリームインフィニティ(株)</td> <td style="text-align: right;">479 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ベターウェーブ</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	312百万円	建物及び構築物	1,792	機械装置及び運搬具	327	土地	2,992	投資有価証券	389	計	5,814	支払手形及び買掛金	1,032百万円	短期借入金	5,004	一年以内返済予定長期借入金	472	長期借入金	3,181	計	9,690	保証先	金額	ドリームインフィニティ(株)	479 百万円	㈱ベターウェーブ	30	計	509	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び構築物	231百万円	土地	995	計	1,227	一年以内返済予定長期借入金	1,300百万円	長期借入金	450	計	1,750
定期預金	312百万円																																										
建物及び構築物	1,792																																										
機械装置及び運搬具	327																																										
土地	2,992																																										
投資有価証券	389																																										
計	5,814																																										
支払手形及び買掛金	1,032百万円																																										
短期借入金	5,004																																										
一年以内返済予定長期借入金	472																																										
長期借入金	3,181																																										
計	9,690																																										
保証先	金額																																										
ドリームインフィニティ(株)	479 百万円																																										
㈱ベターウェーブ	30																																										
計	509																																										
建物及び構築物	231百万円																																										
土地	995																																										
計	1,227																																										
一年以内返済予定長期借入金	1,300百万円																																										
長期借入金	450																																										
計	1,750																																										

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※4. 関係会社に対する資産 投資有価証券 株式 2,053百万円 5. 受取手形割引高 49百万円 ※6. 当社の発行済株式総数 普通株式 96,289,688株 ※7. 当社の保有する自己株 普通株式 3,059,996株式数 8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 5,000百万円	※4. 関係会社に対する資産 投資有価証券 株式 90百万円 5. 受取手形割引高 83百万円 ※6. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,419,299株 ※7. 当社の保有する自己株式数 普通株式 411,353株式数 8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 5,000百万円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,415百万円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,336百万円																
※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 12 土地 442 その他 1 <hr/> 計 503	※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 7 その他 0 <hr/> 計 12																
※3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 1,081百万円 工具器具備品 31 機械装置及び運搬具 13 土地 79 その他 3 <hr/> 1,208	※3. _____																
※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 154百万円 工具器具備品 513 機械装置及び運搬具 35 無形固定資産 798 その他 9 <hr/> 計 1,512	※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 12百万円 工具器具備品 21 機械装置及び運搬具 16 <hr/> 計 50																
※5. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5. _____																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、土地、 工具器具備品等</td> <td>北海道、東京、 神奈川、埼玉、 千葉、大阪、 兵庫</td> <td style="text-align: center;">332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td>建物、土地、 構築物、 工具器具備品 その他</td> <td>東京、千葉、 大阪</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物、土地、 構築物、工 具器具部品</td> <td>長野、栃木、 東京、山梨、 静岡、大阪</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	建物、土地、 工具器具備品等	北海道、東京、 神奈川、埼玉、 千葉、大阪、 兵庫	332	賃貸用資産	建物、土地、 構築物、 工具器具備品 その他	東京、千葉、 大阪	197	遊休資産	建物、土地、 構築物、工 具器具部品	長野、栃木、 東京、山梨、 静岡、大阪	219	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
事業用資産	建物、土地、 工具器具備品等	北海道、東京、 神奈川、埼玉、 千葉、大阪、 兵庫	332														
賃貸用資産	建物、土地、 構築物、 工具器具備品 その他	東京、千葉、 大阪	197														
遊休資産	建物、土地、 構築物、工 具器具部品	長野、栃木、 東京、山梨、 静岡、大阪	219														
当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。																	

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ、継続的な時価の下落、賃貸料収入の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価まで減額し、当該減少額を減損損失（749百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお回収可能価格の算定方式は以下によっております。</p> <p>①事業用資産 将来キャッシュフローを部門毎に3.8%～9.0%の割引率で割り引いて算定した使用価値による又は不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>②賃貸不動産 不動産収益率を4.5%と見込んだ使用価値又は、路線価等による正味売却価格で算定しております。</p> <p>③遊休資産 不動産鑑定評価価額又は路線価を基準とした正味売却価額で算定しております。</p>	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 25,263百万円 有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) — 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 276$ 預金及び現金同等物 <u>24,987</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 22,578百万円 有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 0 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 12$ 預金及び現金同等物 <u>22,566</u>

① リース取引

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,847</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,148</td> <td style="text-align: right;">4,436</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,415百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,645	1,304	1,340	工具器具備品	4,847	2,749	2,098	機械装置及び運搬具	562	317	244	無形固定資産	93	65	28	合計	8,148	4,436	3,712	1年以内	2,071百万円	1年超	2,344	合計	4,415百万円	支払リース料	2,318百万円	減価償却費相当額	2,547百万円	支払利息相当額	102百万円	減損損失	21百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">908</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,691	908	783	機械装置及び運搬具	174	106	68	無形固定資産	1	1	0	合計	1,867	1,015	851	1年以内	753百万円	1年超	480	合計	1,233百万円	支払リース料	560百万円	減価償却費相当額	802百万円	支払利息相当額	24百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	2	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
建物及び構築物	2,645	1,304	1,340																																																																												
工具器具備品	4,847	2,749	2,098																																																																												
機械装置及び運搬具	562	317	244																																																																												
無形固定資産	93	65	28																																																																												
合計	8,148	4,436	3,712																																																																												
1年以内	2,071百万円																																																																														
1年超	2,344																																																																														
合計	4,415百万円																																																																														
支払リース料	2,318百万円																																																																														
減価償却費相当額	2,547百万円																																																																														
支払利息相当額	102百万円																																																																														
減損損失	21百万円																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
工具器具備品	1,691	908	783																																																																												
機械装置及び運搬具	174	106	68																																																																												
無形固定資産	1	1	0																																																																												
合計	1,867	1,015	851																																																																												
1年以内	753百万円																																																																														
1年超	480																																																																														
合計	1,233百万円																																																																														
支払リース料	560百万円																																																																														
減価償却費相当額	802百万円																																																																														
支払利息相当額	24百万円																																																																														
未経過リース料																																																																															
1年以内	0百万円																																																																														
1年超	2																																																																														
合計	3百万円																																																																														

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			前連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
時価が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	2,019	4,223	2,204	222	461	239
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,019	4,223	2,204	222	461	239
時価が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	583	555	△28	362	350	△11
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	583	555	△28	362	350	△11
	合計	2,603	4,779	2,175	584	812	227

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について80百万円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
2,476	1,779	131	6	0	0



3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度（平成18年3月31日）	前連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	64	64
コマーシャルペーパー	—	499
社債	10	10
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	1,798	106
マネー・マネージメント・ファンド	—	0

(注) その他有価証券について、当連結会計年度1,004百万円、前連結会計年度64百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度（平成18年3月31日）					前連結会計年度（平成17年3月31日）				
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
その他有価証券										
① 債券										
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券										
① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	10	—	—	—	10	—	10	—	—	10
③ その他	64	—	—	—	64	564	—	—	—	564
合計	74	—	—	—	74	564	10	—	—	574

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建営業債務の支払い等に充てるため、輸入計画を踏まえ必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション、通貨スワップ取引は、取締役会の承認を経て、仕入計画及び資金計画に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。財務部では取引の都度、財務部管掌役員に報告するとともに、必要に応じて時価評価を行っており、市場の急変等不測の事態が発生した場合には、迅速な対応ができるような管理体制を整備しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

### (1) 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

### (2) 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

### (1) 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

### (2) 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

④ 退職給付

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社のうち3社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,396百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,028</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,927</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。</p> <p>また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、制度の給与総額割合で求めた平成18年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">8,127百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,396百万円	年金資産	367	未積立退職給付債務	△2,028	未認識数理計算上の差異	101	退職給付引当金の額	△1,927	年金資産残高	8,127百万円	<p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,324</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,152</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。</p> <p>また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、制度の給与総額割合で求めた平成17年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,476百万円	年金資産	151	未積立退職給付債務	△1,324	未認識数理計算上の差異	172	退職給付引当金の額	△1,152	年金資産残高	3,777百万円
退職給付債務	△2,396百万円																								
年金資産	367																								
未積立退職給付債務	△2,028																								
未認識数理計算上の差異	101																								
退職給付引当金の額	△1,927																								
年金資産残高	8,127百万円																								
退職給付債務	△1,476百万円																								
年金資産	151																								
未積立退職給付債務	△1,324																								
未認識数理計算上の差異	172																								
退職給付引当金の額	△1,152																								
年金資産残高	3,777百万円																								
<p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(△)</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table> <p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用の額	467	利息費用の額	56	期待運用収益(△)	△23	会計基準変更時差異の費用処理額	0	数理計算上の差異の費用処理額	53	<p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(△)</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用の額	208	利息費用の額	24	期待運用収益(△)	△4	会計基準変更時差異の費用処理額	28	数理計算上の差異の費用処理額	21				
勤務費用の額	467																								
利息費用の額	56																								
期待運用収益(△)	△23																								
会計基準変更時差異の費用処理額	0																								
数理計算上の差異の費用処理額	53																								
勤務費用の額	208																								
利息費用の額	24																								
期待運用収益(△)	△4																								
会計基準変更時差異の費用処理額	28																								
数理計算上の差異の費用処理額	21																								

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  <table data-bbox="183 324 758 504"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  <table data-bbox="833 324 1407 504"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				

⑤ 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
未払事業税	未払事業税
未払賞与	未払賞与
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
棚卸資産未実現利益消去	棚卸資産未実現利益消去
繰越欠損金	繰越欠損金
減価償却費	減価償却費
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
製品自主回収引当金	製品自主回収引当金
子会社投資損失引当金	その他
子会社整理損	
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
子会社留保利益金	子会社留保利益金
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
資本連結に伴う評価差額	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
固定負債－繰延税金負債	固定負債－土地再評価に 係る繰延税金
固定負債－土地再評価に 係る繰延税金 負債	負債

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																				
税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="833 353 1212 421">法定実効税率 (調整)</td> <td data-bbox="1331 353 1406 383">40.5%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 427 1212 495">交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td data-bbox="1331 443 1385 472">1.7</td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 501 1212 530">外国税額控除等による影響額</td> <td data-bbox="1321 501 1385 530">△4.2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 537 1212 566">子会社からの受取配当金の消去</td> <td data-bbox="1331 537 1385 566">0.8</td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 573 1212 602">評価性引当額増減</td> <td data-bbox="1331 573 1385 602">11.4</td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 609 1212 638">外国子会社との税率差異</td> <td data-bbox="1331 609 1385 638">1.1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 645 1212 674">未実現利益消去に伴う影響額</td> <td data-bbox="1331 645 1385 674">0.8</td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 680 1212 710">税率変更による繰延税金修正</td> <td data-bbox="1331 680 1385 710">—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 716 1212 745">その他</td> <td data-bbox="1331 716 1385 745">1.0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="833 752 1212 817">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td data-bbox="1331 768 1385 797">53.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.7	外国税額控除等による影響額	△4.2	子会社からの受取配当金の消去	0.8	評価性引当額増減	11.4	外国子会社との税率差異	1.1	未実現利益消去に伴う影響額	0.8	税率変更による繰延税金修正	—	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1
法定実効税率 (調整)	40.5%																				
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.7																				
外国税額控除等による影響額	△4.2																				
子会社からの受取配当金の消去	0.8																				
評価性引当額増減	11.4																				
外国子会社との税率差異	1.1																				
未実現利益消去に伴う影響額	0.8																				
税率変更による繰延税金修正	—																				
その他	1.0																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	玩具事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	自動車用品 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,854	12,844	2,104	16,777	185,581	—	185,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	726	175	50	3,157	4,110	(4,110)	—
計	154,581	13,019	2,155	19,934	189,691	(4,110)	185,581
営業費用	153,269	12,583	2,430	20,009	188,293	(2,293)	185,999
営業利益又は営業損失	1,311	435	(274)	(74)	1,398	(1,817)	(418)
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	56,778	15,658	—	15,021	87,458	29,474	116,933
減価償却費	2,336	1,193	42	394	3,966	270	4,237
減損損失	241	182	242	34	702	47	749
資本的支出	6,911	1,904	37	317	9,171	101	9,273

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品
- (2) アミューズメント事業……アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器
- (3) 自動車用品事業……………自動車用品
- (4) その他の事業……………物流サービス、書籍等販売業、ホームセンター向け家庭用品、産業用電熱機器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,379百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,215百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 株式会社タカラとの合併により事業が拡大したため、当連結会計年度よりアミューズメント事業及び自動車用品事業を独立掲記しております。なお、前連結会計年度は上記事業を行っていないため、前連結会計年度のセグメント情報に影響はありません。



	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,956	2,317	83,274	—	83,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	2,569	2,587	(2,587)	—
計	80,975	4,887	85,862	(2,587)	83,274
営業費用	75,200	4,655	79,856	(1,043)	78,813
営業利益	5,774	231	6,006	(1,544)	4,461
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,478	4,001	37,479	18,027	55,507
減価償却費	1,389	86	1,475	65	1,541
資本的支出	1,154	46	1,201	87	1,289

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品

(2) その他の事業……………物流サービス、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,700百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,990百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	日本(百万円)	欧州(百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,311	14,199	7,951	4,119	185,581	—	185,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,704	23	25	24,103	26,857	(26,857)	—
計	162,015	14,222	7,977	28,222	212,438	(26,857)	185,581
営業費用	161,018	13,664	7,823	27,865	210,372	(24,372)	185,999
営業利益又は営業損失	996	558	153	357	2,066	(2,485)	(418)
II. 資産	82,831	6,169	3,687	7,941	100,626	16,303	116,933

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国

アジア：香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,379百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,215百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）						
	日本(百万円)	欧州(百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,299	12,831	3,197	2,945	83,274	—	83,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,547	13	0	14,345	16,906	(16,906)	—
計	66,847	12,845	3,197	17,290	100,181	(16,906)	83,274
営業費用	59,862	12,585	4,020	17,488	93,956	(15,143)	78,813
営業利益又は営業損失	6,985	259	(822)	(197)	6,224	(1,763)	4,461
II. 資産	31,526	6,250	1,502	6,683	45,963	9,544	55,507

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国（前連結会計年度はその他）

アジア：香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,700百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,990百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 従来、その他として記載しておりました北米セグメントにつきましては、当社グループの経営戦略のなかで北米子会社の重要性が増したため、より実態を適切に把握するセグメントとすべく、その他を北米としております。

c. 海外売上高

		欧州	北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	15,856	12,587	6,287	539	35,271
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	185,581
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	8.5	6.8	3.4	0.3	19.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

その他：メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 株式会社タカラとの合併、及び当社グループの売上先新規開拓に伴い、当連結会計年度において、その他を独立掲記しております。なお、当期における主な売上高は、中南米395百万円、中近東121百万円、その他22百万円であります。

		欧州	北米	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	13,600	3,484	3,203	20,288
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	83,274
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	16.3	4.2	3.8	24.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

なお、前連結会計年度のその他は、主に北米、香港等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、その他として記載しておりました北米並びにアジアにつきましては、より実態を適切に把握すべく、当連結会計年度において独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における北米売上高は4,948百万円、アジア売上高は2,924百万円であります。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町	5	不動産賃貸業	直接 2.3% 間接 11.1% 間接は、同社の子会社有限会社トミーインシュアランスによる所有	なし	土地の賃貸	営業取引 賃借料	29	-	-
	有限会社ドリームスオブD	東京都千代田区	76	自動車販売等	(0.0)	なし	役務の受け入れ	厚生施設の管理に関する業務委託料の支払	0	-	-
								土地を売却	155	-	-
役員	水戸重之	-	-	当社監査役 弁護士 TMI総合法律事務所 パートナー	-	-	-	弁護士報酬	79	未払金	0

- (注) 1. 司不動産（合）は、当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。
2. （有）ドリームモーターズは（有）ドリームスオブDに社名変更しております。  
土地の売却簿価は105百万円であります。又（株）ワコー株式を1株あたり216円（平成17年9月30日の前日から6ヶ月以前の終値平均）で1,316,000株売却しており売却益は209百万円であります。
3. 水戸重之との取引は、提出会社とTMI総合法律事務所との取引であり、同事務所は、パートナー29名をはじめとする弁護士及び弁理士から構成されております。
4. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
5. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。  
業務委託につきましては、見積価格に基づいて交渉の上、決定しております。  
弁護士報酬の支払につきましては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産 合資会社	栃木県 下都賀 郡 壬生町	5	不動産 賃貸業	直接 2.3% 間接 11.1% 間接は、同社の 子会社有限会社 トミーインシュ アランスによる 所有	なし	土地の 賃貸	営業取 引 賃借料	29	-	-
役員	吉成外 史	-	-	当社監 査役	直接 0.1%	-	-	営業取 引 弁護士 報酬	2	-	-

（注） 1. 司不動産（合）は、当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。

支払手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	287.71円	1株当たり純資産額	1,057.93円
1株当たり当期純損失	△219.43円	1株当たり当期純利益	74.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.52円
<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	528.97円		
1株当たり当期純利益	37.49円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.76円		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△9,712百万円	1,680百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△9,757百万円	1,527百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	44百万円	153百万円
普通株式の期中平均株式数	44,469,279株	20,367,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	－株	2,940,065株
うち新株予約権付社債	－株	2,873,655株
うち新株予約権	－株	66,410株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 1 千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 1,514 千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 1 千株	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 205 千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 775 千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 397 千株

(重要な後発事象)

<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>子会社の株式の譲渡について</p> <p>当社は玩具及び周辺事業への経営資源の集中との経営方針に基づき、平成18年4月3日開催の当社取締役会において、日本電熱株式会社の当社所有株式の譲渡および平成18年4月18日開催の当社取締役会においてアステージ株式会社の当社所有株式の譲渡を決議いたしました。</p> <p>1. 日本電熱株式会社譲渡の概要</p> <p>(1) 日本電熱株式会社の概要</p> <p>①商号 日本電熱株式会社 ②住所 長野県安曇野市豊科500番地 ③代表者の氏名 山田 二三夫 ④資本金 1,900,000,000円 ⑤主な事業内容 産業機器製造販売、 家庭電気製品製造販売</p> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年4月4日</p> <p>(3) 譲渡先 同社代表取締役他5名</p> <p>(4) 譲渡株数 38,000,000株</p> <p>(5) 譲渡価額 38,000円</p> <p>(6) 譲渡損 見込み額は平成18年3月期の連結決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p> <p>2. アステージ株式会社譲渡の概要</p> <p>(1) アステージ株式会社の概要</p> <p>①商号 アステージ株式会社 ②住所 新潟県燕市大字小池3379 ③代表者の氏名 相沢 秀雄 ④資本金 495,000,000円 ⑤主な事業内容 DIY・園芸用品・レジャー・ 家庭用品・ 収納用品等製造卸販売</p> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年5月8日</p> <p>(3) 譲渡先 株式会社ジェー・イー・ジェイ</p> <p>(4) 譲渡株数 275,380株</p> <p>(5) 譲渡価額 195,000,000円</p> <p>(6) 譲渡損 見込み額は平成18年3月期の連結決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p>	<p>合併による経営統合について</p> <p>当社および株式会社タカラ（以下「タカラ」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の合併に向けた「基本合意書」の締結を決議し、同日当該合意書を締結いたしました。なお、合併の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p> <p>さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>2. 合併の条件等</p> <p>(1) 合併の日程（予定）</p> <p>平成17年8月5日 合併契約書締結 平成17年9月6日 臨時株主総会における合併契約書の承認(両社) 平成18年3月1日 合併期日</p> <p>ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社とタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上は、当社を存続会社とし、タカラは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>合併に伴いタカラの株式に割り当てられる当社の株式の数は、以下の割合といたします。</p> <p>タカラ株式1株に対し当社株式0.178株</p> <p>ただし、合併契約の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p> <p>(4) その他</p> <p>本合併は、平成17年9月下旬を予定とするタカラの第三者割当増資の払込を条件としております。</p>



<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>3. 合併新会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミー (英文名 TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>(2) 事業内容 玩具事業、その他の事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>(4) 代表者および役員 代表取締役社長 富山 幹太郎(現任) 代表取締役副社長 佐藤 慶太 (現タカラ代表取締役会長) 取締役 奥秋 四良(現当社専務取締役) 取締役 三浦 俊樹(現当社常務取締役) 取締役 真下 修(現タカラ取締役) 取締役 落合 正美 (現インデックス代表取締役会長) 新会社の取締役は8名とし、他1名は当社の、他1名はタカラの指名する者としてします。 監査役については今後協議のうえ、決定いたします。</p> <p>4. 株式会社タカラの概要</p> <p>(1) 事業内容 玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業、その他の事業</p> <p>(2) 設立年月 昭和30年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 奥出 信行</p> <p>(5) 資本金 18,121百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(6) 株主資本(個別) 8,725百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7) 総資産(個別) 43,423百万円(平成17年3月31日現在)</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>合併による戦略事業会社設立について</p> <p>当社、株式会社タカラ（以下「タカラ」という）及び株式会社インデックス（以下「インデックス」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、戦略的合併会社の設立運営を行うことを決議いたしました。なお、戦略事業会社の設立の日程(予定)につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおりに決定しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社及びタカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のため、戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮）」を、当社とタカラとの合併に先だって設立し、メディア展開とライセンスのビジネスに機動性を持たせます。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 権利資産活用事業</p> <p>合併新会社が保有し、あるいは、新たに開発または獲得するキャラクターや映像などの権利資産を活用した、テレビ、モバイル、ネット等のデジタルメディアにおけるコンテンツビジネスやコマース事業ライセンス事業の独占的なエージェンシー機能を、既存の契約を侵害しない範囲内で行います。</p> <p>(2) 広告宣伝事業</p> <p>合併新会社の広告宣伝費を一括にて取扱い、自ら広告作業を行い、また、他の大手代理店との協業なども含め、ハウスエージェンシーの機能を持つとともに、テレビ局への交渉力強化を図ります。</p> <p>(3) 大型コンテンツ企画調達事業</p> <p>今後の大型コンテンツ企画などを推進する母体として、関係者（テレビ局やアニメ制作会社）などとの調整を行うとともに、出資ファンドの設定や調達を行います。</p> <p>(4) システム受注</p> <p>合併新会社のネット関連、モバイル関連、あるいはネット、モバイル関連の決済システム構築などを優先的に取り扱います。</p> <p>3. 戦略事業会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>株式会社タカラトミーネットワークス（仮）</p> <p>(2) 資本金</p> <p>10億円（予定）</p> <p>(3) 設立</p> <p>平成17年9月7日（予定）</p> <p>(4) 出資比率（予定）</p> <p>インデックス 50% 合併新会社 50%</p> <p>上記比率は、新会社設立後の最終的な出資比率案となります。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>4. 株式会社インデックスの概要</p> <p>(1) 事業内容 コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業、出版事業</p> <p>(2) 設立年月 平成7年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>(5) 資本金 9,050百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別) 30,102百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別) 64,462百万円 (平成17年2月28日現在)</p>

## 5. 生産、受注及び販売状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
玩具事業	8,624	100.0	7,272	100.0	1,351	18.6
アミューズメント 事業	—	—	—	—	—	—
自動車用品事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—	—
合計	8,624	100.0	7,272	100.0	1,351	18.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
玩具事業	415	40	573	20	△158	20
アミューズメント 事業	—	—	—	—	—	—
自動車用品事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—	—
合計	415	40	573	20	△158	20

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
玩具事業	153,854	82.9	80,956	97.2	72,898	90.0
アミューズメント 事業	12,844	6.9	—	—	12,844	—
自動車用品事業	2,104	1.1	—	—	2,104	—
その他事業	16,777	9.1	2,317	2.8	14,459	623.8
合計	185,581	100.0	83,274	100.0	102,306	122.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本トイザラス株	12,977	7.0	11,991	14.4

## 6. 参考情報

当社は平成18年3月1日に株式会社タカラと合併いたしました。

合併前、株式会社タカラの前連結会計年度の連結財務諸表は以下のとおりであります。

### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	10,653	
2 受取手形及び売掛金	17,518	
3 有価証券	101	
4 たな卸資産	15,161	
5 繰延税金資産	67	
6 その他	5,448	
7 貸倒引当金	△271	
流動資産合計	48,677	58.6
II 固定資産		
(1) 有形固定資産		
1 建物及び構築物	6,346	
2 機械装置及び運搬具	495	
3 工具器具備品	4,150	
4 土地	4,822	
5 建設仮勘定	399	
有形固定資産合計	16,214	19.5
(2) 無形固定資産		
1 ソフトウェア	1,267	
2 ソフトウェア仮勘定	1,330	
3 その他	181	
無形固定資産合計	2,779	3.3
(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	9,801	
2 繰延税金資産	4	
3 差入保証金	4,640	
4 その他	1,653	
5 貸倒引当金	△679	
投資その他の資産合計	15,421	18.6
固定資産合計	34,416	41.4
資産合計	83,093	100.0

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	11,449	
2 短期借入金	23,419	
3 1年内償還予定の社債	7,160	
4 1年内返済予定の長期借入金	1,424	
5 未払法人税等	1,165	
6 未払費用	3,718	
7 賞与引当金	583	
8 返品調整引当金	188	
9 その他	3,243	
流動負債合計	52,352	63.0
II 固定負債		
1 社債	460	
2 長期借入金	4,817	
3 繰延税金負債	1,235	
4 土地再評価に係る繰延税金負債	335	
5 退職給付引当金	2,169	
6 役員退職慰労引当金	130	
7 連結調整勘定	1,205	
8 その他	1,706	
固定負債合計	12,060	14.5
負債合計	64,413	77.5
(少数株主持分)		
少数株主持分	9,715	11.7
(資本の部)		
I 資本金	18,121	21.8
II 資本剰余金	5,595	6.7
III 利益剰余金	△13,447	△16.2
IV 土地再評価差額金	△1,238	△1.5
V その他有価証券評価差額金	1,043	1.3
VI 為替換算調整勘定	△297	△0.3
VII 自己株式	△812	△1.0
資本合計	8,964	10.8
負債、少数株主持分及び資本合計	83,093	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		97,158	100.0
II 売上原価		76,809	79.1
売上総利益		20,348	20.9
III 販売費及び一般管理費			
1 広告宣伝費	9,432		
2 給料手当	7,044		
3 賞与引当金繰入額	487		
4 その他	14,923	31,888	32.8
営業損失(△)		△11,539	△11.9
IV 営業外収益			
1 受取利息及び配当金	66		
2 受取賃貸料	85		
3 匿名組合投資利益	279		
4 その他	218	649	0.7
V 営業外費用			
1 支払利息	490		
2 売上割引	65		
3 為替差損	100		
4 持分法による投資損失	183		
5 その他	204	1,044	1.1
經常損失(△)		△11,934	△12.3
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	80		
2 投資有価証券売却益	2,178		
3 貸倒引当金戻入益	161		
4 事業譲渡益	3,441		
5 持分変動利益	113		
6 その他	63	6,040	6.2
VII 特別損失			
1 たな卸資産評価損	2,687		
2 固定資産処分損	1,339		
3 投資有価証券評価損	31		
4 会員権評価損	0		
5 前渡金償却損	61		
6 店舗退店損失	121		
7 割増退職金	348		
8 持分変動損失	12		
9 適格退職年金解散損	33		
10 その他	150	4,786	4.9
税金等調整前当期純損失(△)		△10,680	△11.0
法人税、住民税及び事業税	996		
法人税等調整額	3,317	4,314	4.4
少数株主損失(△)		△307	△0.3
当期純損失(△)		△14,687	△15.1



## (3) 剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		5,595
II 資本剰余金期末残高		5,595
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		1,907
II 利益剰余金増加高		
連結子会社減少に伴う増加高	25	25
III 利益剰余金減少高		
1 当期純損失	14,687	
2 配当金	436	
3 土地再評価差額金取崩額	256	15,380
IV 利益剰余金期末残高		△13,447

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純損失	△10,680
2 減価償却費	4,260
3 連結調整勘定償却額	121
4 貸倒引当金の減少額	△244
5 賞与引当金の減少額	△87
6 退職給付引当金の減少額	△81
7 受取利息及び受取配当金	△66
8 支払利息	490
9 為替差益	△259
10 匿名組合投資利益	△279
11 社債発行費償却	15
12 事業譲渡益	△3,441
13 持分法投資損失	183
14 持分変動損益	△101
15 固定資産売却益	△80
16 固定資産処分損	1,339
17 投資有価証券売却益	△2,178
18 投資有価証券評価損	31
19 売上債権の減少額	2,727
20 たな卸資産の減少額	2,358
21 仕入債務の増加額	741
22 その他	△149
小計	△5,381
23 利息及び配当金の受取額	79
24 利息の支払額	△492
25 法人税等の支払額	△277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,072

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△5
2 定期預金の払戻しによる収入	326
3 有形固定資産の取得による支出	△4,918
4 有形固定資産の売却による収入	194
5 無形固定資産の取得による支出	△549
6 無形固定資産の売却による収入	103
7 有価証券の売却による収入	0
8 投資有価証券の取得による支出	△2,728
9 投資有価証券の売却による収入	3,155
10 差入保証金の差入による支出	△1,011
11 差入保証金の返還による収入	563
12 新規連結子会社株式の取得による支出	△324
13 連結子会社株式追加取得による支出	△469
14 連結除外を伴う子会社株式売却による収入	201
15 貸付けによる支出	△162
16 貸付金の回収による収入	26
17 事業譲渡による収入	6,011
18 その他	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増加額	4,180
2 長期借入れによる収入	604
3 長期借入金の返済による支出	△4,198
4 社債償還による支出	△160
5 少数株主の増資引受け等による収入	237
6 自己株式の取得による支出	△0
7 配当金の支払額	△436
8 その他	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	146
V 現金及び現金同等物の減少額	△5,214
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,614
VII 現金及び現金同等物の新規連結による増加	59
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	10,459